

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6510	事業名	公安委員会運営事業			
所属名	愛知県警察本部総務部 総務課公安委員会室	評価責任者	総務課長 大熊 博文			
		作成責任者	小野木 翔悟	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)	
政策名	治安の維持		施策名	公安委員会の適正な運営		
事業目的	愛知県公安委員会の設置、運営にかかる庶務を行うこと					
根拠法令 ・計画等	警察法					
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5人( 0人)	5人( 0人)	5人( 0人)	5人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	67,303 千円	66,745 千円	64,553 千円	64,332 千円
		事業費(b)	1,917 千円	1,796 千円	1,009 千円	1,208 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	69,220 千円	68,541 千円	65,562 千円	65,540 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		69,220 千円	68,541 千円	65,562 千円	65,540 千円	
事業計画の 内容及び事業 費の内訳	定例会議の開催 全国公安委員会連絡会議、16都道府県公安委員会連絡会議への出席 1 運営費:1,917千円					
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	公安委員会の開催回数	最終目標	公安委員会の適切な開催	
				2年度	44回以上	44回以上 (見込)
				1年度	44回以上	42回 (実績)
		2	全国会議等への出席率	最終目標	全国会議等への積極的な参加	
				2年度	90%以上	90%以上 (見込)
				1年度	90%以上	100% (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標		
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	9円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部 要因 等	なし。					
目的の 達成に 関する 評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:委員会の設置目的を達成するために不可欠な会議の運営に関わる指標であるため) ・公安委員会運営事業を適切に行うことができた。 ・全国会議等には出席することができた。 ・公安委員会は概ね計画的に開催できたが、急遽休会となったことがあり、開催回数が不足することとなった。					
コスト 指標の 増減 分析	1年度の県民あたりのコストは30年度と増減なし。					
課題	なし。					
今後の 方向性	引き続き、公安委員会を適正に運営する。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6520	事業名	警察総務事業																			
所属名	愛知県警察本部 総務部会計課	評価責任者	会計課長 内藤 克典																			
		作成責任者	小野木 翔悟	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)																	
政策名	治安の維持		施策名	警察総務事業の推進																		
事業目的	警察施設の維持管理、各種情報システムの運用等																					
根拠法令 ・計画等	警察法																					
従事人員 ・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)																		
		2年度(当初)		1年度(当初)		1年度																
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1,704人( 4人)	1,616人( 4人)	1,616人( 4人)	1,668人( 4人)																
		非常勤職員(うち地方機関分)	616人( 0人)	622人( 0人)	622人( 0人)	621人( 0人)																
	経費	人件費(a)	18,546,409 千円	17,481,785 千円	16,369,671 千円	16,729,332 千円																
		事業費(b)	6,207,138 千円	6,229,662 千円	5,926,083 千円	5,861,533 千円																
		公債費(c)	390,957 千円	369,217 千円	380,644 千円	496,492 千円																
		計(a)+(b)+(c)	25,144,504 千円	24,080,664 千円	22,676,398 千円	23,087,357 千円																
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,797,162 千円	3,120,943 千円	0 千円		0 千円															
	経費のうち、一般財源等		19,697,550 千円	18,218,962 千円	20,424,768 千円	21,971,451 千円																
事業計画の 内容及び事業費の内訳	<p>県民の方々に警察行政に係るサービス等を滞ることなく提供するため、警察施設の維持管理、各種情報処理システムの運用等を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 公務災害補償費:1,523千円</td> <td style="width: 50%;">9 警察運営費:186,662千円</td> </tr> <tr> <td>2 協力援助者補償費:11,585千円</td> <td>10 パトロールカー動態管理システム運営費:186,664千円</td> </tr> <tr> <td>3 少年補導職員等設置費:97,982千円</td> <td>11 警察広報費:25,975千円</td> </tr> <tr> <td>4 被服購入費: 884,597千円</td> <td>12 地震災害警備対策費:9,335千円</td> </tr> <tr> <td>5 職員健康管理費:122,420千円</td> <td>13 愛知県防犯協会連合会補助金:1,114千円</td> </tr> <tr> <td>6 警察本部庁舎管理費:573,670千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 警察署等管理費:1,654,082千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 情報処理費:2,451,529千円</td> <td></td> </tr> </table>						1 公務災害補償費:1,523千円	9 警察運営費:186,662千円	2 協力援助者補償費:11,585千円	10 パトロールカー動態管理システム運営費:186,664千円	3 少年補導職員等設置費:97,982千円	11 警察広報費:25,975千円	4 被服購入費: 884,597千円	12 地震災害警備対策費:9,335千円	5 職員健康管理費:122,420千円	13 愛知県防犯協会連合会補助金:1,114千円	6 警察本部庁舎管理費:573,670千円		7 警察署等管理費:1,654,082千円		8 情報処理費:2,451,529千円	
1 公務災害補償費:1,523千円	9 警察運営費:186,662千円																					
2 協力援助者補償費:11,585千円	10 パトロールカー動態管理システム運営費:186,664千円																					
3 少年補導職員等設置費:97,982千円	11 警察広報費:25,975千円																					
4 被服購入費: 884,597千円	12 地震災害警備対策費:9,335千円																					
5 職員健康管理費:122,420千円	13 愛知県防犯協会連合会補助金:1,114千円																					
6 警察本部庁舎管理費:573,670千円																						
7 警察署等管理費:1,654,082千円																						
8 情報処理費:2,451,529千円																						
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込																	
		1 情報システムを常時良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	情報システムの円滑な運用																		
			2年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (見込)																	
			1年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (実績)																	
		2 警察施設を良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	警察施設の適正な維持管理																		
			2年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (見込)																	
			1年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (実績)																	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標																			
			2年度	-	- (見込)																	
			1年度	-	2,917円 (実績)																	
4	最終目標																					
			(見込)																			
5	最終目標																					
			(実績)																			
外部要因等	なし。																					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎ 主要な指標: 2(理由: 県民の方々からの様々な要望に的確に応えていくためには、警察施設の適切な維持管理が不可欠であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察総務事業を適切に行うことができた。</li> <li>・情報システム及び警察施設を良好な状態に保つことができた。</li> </ul>																					
コスト指標の増減分析	31年度の県民あたりのコストは人件費が減少したこと等により30年度3,021円に比べ104円減少した。																					
課題	警察施設の老朽化が進んでおり、施設の維持管理に影響を及ぼすことが懸念される。																					
今後の方向性	引き続き、警察施設の適正な維持管理に努める。																					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6540	事業名	運転免許事業			
所属名	愛知県警察本部 交通部運転免許課	評価責任者	運転免許課長 相馬 圭吾			
		作成責任者	小野木 翔悟	ダイヤルイン	052-951-2636	
政策名	治安の維持		施策名	運転免許事務の円滑な遂行		
事業目的	運転免許の取得、更新及び講習等にかかる事務の実施					
根拠法令 ・計画等	道路交通法					
従事人員 ・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	195人( 0人)	181人( 0人)	181人( 0人)	169人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	27人( 0人)	16人( 0人)	16人( 0人)	11人( 0人)
	経費	人件費(a)	2,014,160 千円	1,829,631 千円	1,742,808 千円	1,600,639 千円
		事業費(b)	3,920,172 千円	3,733,984 千円	3,726,746 千円	3,311,501 千円
		公債費(c)	25,598 千円	26,548 千円	26,746 千円	29,144 千円
		計(a)+(b)+(c)	5,959,930 千円	5,590,163 千円	5,496,301 千円	4,941,283 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,030,655 千円	3,805,833 千円	6,126,176 千円	5,455,860 千円
	経費のうち、一般財源等		1,928,944 千円	1,784,103 千円	630,809 千円	516,172 千円
事業計画の 内容及び事業費の内訳	運転免許の取得、更新、講習等に係る事務等を行う。 1 運転免許試験場運営費:1,696,692千円 2 東三河運転免許センター運営費:39,418千円 3 運転免許取得時講習費:24,319千円 4 運転免許更新業務費:2,145,768千円 5 指定自動車教習所指導者講習委託費:13,975千円					
評価	指標／ 目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 人身事故件数の減少	最終目標	適切な運転免許関係講習の実施による人身事故の減少		
			2年度	30,000件以下	30,000件以下 (見込)	
			1年度	33,000件以下	30,836件 (実績)	
		2 高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間の短縮	最終目標	高齢者の免許更新の円滑化		
			2年度	前年度より短縮	前年度より短縮 (見込)	
			1年度	前年度より短縮	前年度より短縮 (実績)	
		3 県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標			
			2年度	-	- (見込)	
			1年度	-	759円 (実績)	
	4	最終目標				
				(見込)		
				(実績)		
	5	最終目標				
				(見込)		
			(実績)			
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:1「人身事故件数の減少」は、県警察の最重要課題である「交通死亡事故の抑止」に大きくかかわるため。 ・運転免許事業を適切に行うことができた。 ・人身事故件数を減少させ、また、高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間を短縮させることができた。					
コスト指標の増減分析	31年度の県民あたりコストは運転免許試験場運営費が増加したこと等により、30年度667円より92円増加した。					
課題	今後も70歳以上の高齢運転者の運転免許人口が増加傾向にあることから、高齢者の運転免許更新に係る利便性の向上や高齢者講習等の予約方法の合理化が課題である。					
今後の方向性	引き続き、適正な運転免許事務に努めるとともに、運転免許更新に係る体制を整備して、更新手続きの円滑化と利便性の向上を図る。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書( 2年度対象)

事業コード	6550	事業名	恩給及び退職年金費				
所属名	愛知県警察本部 警務部厚生課	評価責任者	厚生課長 大村 ひとみ				
		作成責任者	小野木 翔悟	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)		
政策名	治安の維持	施策名	恩給及び退職年金の適正な執行				
事業目的	恩給又は扶助料の支給						
根拠法令 ・計画等	恩給法						
従事人員 ・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	1人 ( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	
	経費	人件費(a)	169,405 千円	190,887 千円	185,767 千円	210,631 千円	
		事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	169,405 千円	190,887 千円	185,767 千円	210,631 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		169,405 千円	190,887 千円	185,767 千円	210,631 千円		
事業計画の 内容及び事 業費の内訳	支給対象者への恩給又は扶助料の支給に係る事務を行う。						
評価	指標 ／ 目標 値 等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	恩給・扶助料の過払い件数	最終目標	恩給等の適正な執行		
				2年度	0件	0件	(見込)
				1年度	0件	0件	(実績)
		2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標			
				2年度	-	-	(見込)
				1年度	-	25円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(実績)	
	外部 要因 等	なし。					
	目的の 達成に 関する 評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標1:(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・恩給及び退職年金費を適切に行うことができた。 ・支給対象者に恩給及び扶助料を適正に支給することができた。					
コスト 指標の 増減 分析	1年度の県民あたりコストは人件費が減少したことにより30年度28円に比べ3円減少した。						
課題	なし。						
今後の 方向性	引き続き、恩給及び扶助料の適正な支給に努める。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	6560	事業名	警察活動事業			
所属名	愛知県警察本部 総務部会計課	評価責任者	会計課長 内藤 克典			
		作成責任者	小野木 翔悟	ダイヤルイン	052-951-1611(2636)	
政策名	治安の維持	施策名	犯罪の抑止、交通死亡事故の抑止及び暴力団対策			
事業目的	犯罪の抑止、交通死亡事故の抑止及び弘道会を中心とした暴力団の壊滅に向けた対策の強化					
根拠法令 ・計画等	警察法、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、道路交通法					
従事人員 ・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12,562人(9,737人)	12,664人(9,814人)	12,664人(9,814人)	12,625人(9,845人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
	経費	人件費(a)	122,528,302千円	122,310,106千円	120,627,000千円	119,854,000千円
		事業費(b)	15,475,918千円	16,338,905千円	15,453,231千円	15,023,869千円
		公債費(c)	1,127,328千円	1,774,715千円	1,823,354千円	1,290,783千円
		計(a)+(b)+(c)	139,131,548千円	140,423,726千円	137,903,585千円	136,168,651千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	2,391,982千円	2,423,716千円	3,211,740千円	3,251,077千円	
	経費のうち、一般財源等	130,368,792千円	131,714,022千円	126,866,000千円	125,214,980千円	
事業計画の 内容及び事業費の内訳	治安を維持するため、警察活動を行う。 1 基本経費:1,622,790千円      10 街頭犯罪対策費:69,409千円      19 警察車両等維持費 2 人事教養費:53,360千円      11 交通指導取締費:1,160,756千円      :1,987,247千円 3 留置管理費:368,481千円      12 交通安全教育費:406,009千円      20 自動車安全運転センター補助金 4 犯罪被害者支援費:12,182千円      13 交通安全施設整備費:7,306,883千円      :1,435千円  5 地域活動費:150,241千円      14 パーキングメーター等運営費:137,477千円 6 犯罪捜査活動費:860,676千円      15 交通反則通告費:36,886千円 7 鑑識活動費:237,456千円      16 自動車保管場所適正化推進費:688,091千円 8 保安活動費:73,988千円      17 道路使用状況調査委託費:29,823千円 9 生活安全少年活動費:41,360千円      18 警察官装備費:231,368千円					
評価	指標 ／ 目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	刑法犯認知件数	最終目標	安心して暮らせる安全な愛知の確立	
				2年度	前年より減少	前年より減少 (見込)
				1年度	前年より減少	前年より減少 (実績)
		2	交通事故死者数	最終目標	交通死亡事故の絶無	
				2年度	155人以下	155人以下 (見込)
				1年度	170人以下	156人 (実績)
		3	交通安全施設整備	最終目標	安全で快適な交通社会の実現	
				2年度	信号機新設19基 道路標識10,244本 道路標示3,013km	信号機新設19基 道路標識10,244本 道路標示3,013km (見込)
				1年度	信号機新設23基 道路標識11,247本 道路標示3,047km	信号機新設23基 道路標識9,816本 道路標示1,896.3km (実績)
		4	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	18,104円 (実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	なし。					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:交通事故死者数は、昨年全国ワースト1位を返上したものの、依然として、交通死亡事故が多発しており、県民の関心が高く、治安の維持に向けた重要な課題であるため。) ・警察活動事業を適切に行うことができた。 ・交通死亡事故死者数及び刑法犯認知件数は、目標を達成することができた。 ・標識・標示は目標に近い数値を設置した上、信号機新設は目標値を達成することができたことから、交通安全施設整備については、達成したものとみなす。(標識・標示については、必要数設置した結果の数であり、目標数と同数にならない場合がある。)					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、交通安全施設整備費が増加したこと等により、30年度17,740円に比べ364円増加した。					
課題	なし。					
今後の方向性	犯罪及び交通死亡事故の抑止のため、引き続き、各種対策を強力に推進していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。